

平成30年度 当初予算(案)の概要

項 目	頁
I 予算の規模	1
II 平成30年度当初予算の概要	2
1 歳入の状況(一般会計)	2
◎ 資料	
○ 市税の状況	3
○ 自主財源と依存財源	4
○ 一般財源と特定財源	4
○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費	5
2 歳出の状況(一般会計)	7
◎ 資料	
○ 歳出の性質別分類	8
3 一般財源の状況	9
4 財政健全化への取組	10
◎ 資料	
○ 財政状況の推移	12
○ 市債残高の推移	13
○ 積立基金残高の推移	13
III 特別会計及び公営企業会計予算	14
1 特別会計	14
2 水道事業会計	15
3 下水道事業会計	16
4 交通事業会計	17
(参考) 公営企業会計予算前年度比較	18
◎ 資料	
○ 市債・企業債残高の状況	19
IV 主要な取組 (後期実行計画関連)	別冊

平成30年2月

宇 部 市

I 予算の規模

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
一般会計予算規模	63,520,000	62,780,000	740,000	1.2%

一般会計の予算規模は、635億2000万円で、前年度当初予算(627億8000万円)と比較すると、7億4000万円の増(+1.2%)となっています。

— 本市の財政事情と平成30年度予算編成 —

市財政の状況は、継続的な行財政改革の推進などにより、市債残高の減少や基金の増加などストック面で一定の改善がある一方で、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率(平成28年度決算)は、普通交付税の減少などにより94.2%と高まり、また、今後、少子高齢化による社会福祉関係経費の増加や人口減少に伴う市税収入の伸び悩み等を考慮すると、厳しい財政状況が続くものと予想しています。

平成30年度は、「第四次宇部市総合計画後期実行計画」がスタートする年となります。市制100周年という大きな節目を目標年次とする この後期実行計画においては、中期実行計画の検証や、市民からの提案等を踏まえながら、社会経済環境の変化に的確に対応することに留意して策定し、今後チャレンジする5つのまちづくりのテーマとして、「産業力強化・イノベーション創出のまち」、「生きる力を育み、子どもの未来が輝くまち」、「健幸長寿のまち」、「共に創る魅力・にぎわいあふれるまち」、「安心・安全で、快適に暮らせるまち」を掲げています。

計画の初年度となる平成30年度においては、厳しい財政状況の下、テーマとして掲げたまちづくりの目標達成に向けて、着実な一歩を踏み出すための予算案を編成したものです。

これらの予算化にあたっては、「行財政改革加速化プラン」の積極的な推進や国の補助金、公共施設等適正管理推進事業債等に加え、基金の有効活用などにより財源を確保しました。

その結果、当初予算の規模としては、過去最大であった平成26年度に次ぐ635億2千万円を計上し、地域経済への波及効果が期待される投資的経費についても、平成29年度を約8億円上回る58億円を計上しました。

一方で、市債残高は、29年度末から約4億円減少させ、また、財政調整基金残高も28億円を留保できる見込みであり、財政の健全化基調を堅持しました。

以上のような考えの下に編成した本予算の執行を通して、地域経済の成長力を確保するとともに、市民福祉の向上が図れるよう、市民をはじめとした多様な主体との連携・共創を高めながら、オール宇部市で「元気都市うべ」の実現を推進していきます。

Ⅱ 平成30年度当初予算の概要

1 歳入の状況(一般会計)

【市税】 固定資産税が評価替えによる土地及び家屋の減、市たばこ税が売り上げ本数の減少による減により、全体で、約1億6400万円の減(△0.7%)となっています。

【地方交付税】 国の地方財政計画等により普通交付税が増額となり、全体で、1億6000万円の増(+2.0%)となっています。

【国庫支出金】 生活保護費負担金や地域住宅等整備計画事業費交付金など国庫負担金及び補助金の減等により、約1億8400万円の減(△1.8%)となっています。

【県支出金】 県知事選挙費委託金や団体営ため池等整備事業費補助金など県委託金及び補助金の減等により、約6600万円の減(△1.4%)となっています。

【繰入金】 庁舎建設基金や退職金基金からの繰入金の増等により、約3億7900万円の増(+22.8%)となっています。

【市債】 本庁舎建設事業の本格化等に伴い、建設地方債が約7億6400万円の増となるなど、全体で、約5億8400万円の増(+11.4%)となっています。

(単位:千円)

款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	23,816,900	37.5%	23,980,514	38.2%	△163,614	△0.7%
地 方 譲 与 税	524,000	0.8%	523,000	0.8%	1,000	0.2%
利 子 割 交 付 金	23,000	0.0%	29,000	0.0%	△6,000	△20.7%
配 当 割 交 付 金	204,000	0.3%	240,000	0.4%	△36,000	△15.0%
株式等譲渡所得割交付金	108,000	0.2%	68,000	0.1%	40,000	58.8%
地方消費税交付金	2,920,000	4.6%	2,850,000	4.5%	70,000	2.5%
ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.0%	16,000	0.0%	△1,000	△6.3%
自動車取得税交付金	135,000	0.2%	107,000	0.2%	28,000	26.2%
地方特例交付金	98,000	0.2%	84,000	0.1%	14,000	16.7%
地 方 交 付 税	8,260,000	13.0%	8,100,000	12.9%	160,000	2.0%
交通安全対策特別交付金	24,000	0.0%	24,000	0.0%	0	0.0%
分担金及び負担金	590,292	0.9%	606,712	1.0%	△16,420	△2.7%
使用料及び手数料	1,830,299	2.9%	1,813,370	2.9%	16,929	0.9%
国 庫 支 出 金	10,243,070	16.1%	10,426,876	16.6%	△183,806	△1.8%
県 支 出 金	4,486,871	7.1%	4,552,740	7.3%	△65,869	△1.4%
財 産 収 入	190,956	0.3%	199,800	0.3%	△8,844	△4.4%
寄 附 金	81,850	0.1%	94,650	0.2%	△12,800	△13.5%
繰 入 金	2,041,091	3.2%	1,662,159	2.6%	378,932	22.8%
繰 越 金	100,000	0.2%	100,000	0.2%	0	0.0%
諸 収 入	2,106,571	3.3%	2,165,179	3.4%	△58,608	△2.7%
市 債	5,721,100	9.0%	5,137,000	8.2%	584,100	11.4%
計	63,520,000	100.0%	62,780,000	100.0%	740,000	1.2%

(参考)

普 通 交 付 税	7,760,000	12.2%	7,600,000	12.1%	160,000	2.1%
臨 時 財 政 対 策 債	2,550,000	4.0%	2,740,000	4.4%	△190,000	△6.9%
計	10,310,000	16.2%	10,340,000	16.5%	△30,000	△0.3%

○ 市税の状況

(単位:千円)

内 訳	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率
市民税	10,385,772	43.6%	10,415,887	43.4%	△ 30,115	△0.3%
個人	8,448,750	35.5%	8,414,008	35.1%	34,742	0.4%
法人	1,937,022	8.1%	2,001,879	8.3%	△ 64,857	△3.2%
固定資産税	10,365,780	43.5%	10,426,888	43.5%	△ 61,108	△0.6%
土地	2,694,511	11.3%	2,741,147	11.4%	△ 46,636	△1.7%
家屋	4,559,173	19.1%	4,656,454	19.4%	△ 97,281	△2.1%
償却資産	2,915,361	12.2%	2,833,017	11.8%	82,344	2.9%
交付金	196,735	0.8%	196,270	0.8%	465	0.2%
軽自動車税	433,554	1.8%	414,491	1.7%	19,063	4.6%
市たばこ税	1,050,273	4.4%	1,120,393	4.7%	△ 70,120	△6.3%
入湯税	334	0.0%	573	0.0%	△ 239	△41.7%
都市計画税	1,581,187	6.6%	1,602,282	6.7%	△ 21,095	△1.3%
計	23,816,900	100.0%	23,980,514	100.0%	△ 163,614	△0.7%

○ 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
自 主 財 源	市税	23,816,900	37.5%	23,980,514	38.2%	△ 163,614	△0.7%
	繰入金	2,041,091	3.2%	1,662,159	2.6%	378,932	22.8%
	その他	4,899,968	7.7%	4,979,711	7.9%	△ 79,743	△1.6%
	小 計	30,757,959	48.4%	30,622,384	48.8%	135,575	0.4%
依 存 財 源	地方交付税	8,260,000	13.0%	8,100,000	12.9%	160,000	2.0%
	国県支出金	14,729,941	23.2%	14,979,616	23.9%	△ 249,675	△1.7%
	市債	5,721,100	9.0%	5,137,000	8.2%	584,100	11.4%
	その他	4,051,000	6.4%	3,941,000	6.3%	110,000	2.8%
	小 計	32,762,041	51.6%	32,157,616	51.2%	604,425	1.9%
合 計	63,520,000	100.0%	62,780,000	100.0%	740,000	1.2%	

○ 一般財源と特定財源

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
一 般 財 源	市税	23,816,900	37.5%	23,980,514	38.2%	△ 163,614	△0.7%
	地方交付税	8,260,000	13.0%	8,100,000	12.9%	160,000	2.0%
	臨時財政対策債	2,550,000	4.0%	2,740,000	4.4%	△ 190,000	△6.9%
	その他	5,190,529	8.2%	5,117,639	8.2%	72,890	1.4%
	小 計	39,817,429	62.7%	39,938,153	63.6%	△ 120,724	△0.3%
特 定 財 源	国県支出金	14,729,941	23.2%	14,979,616	23.9%	△ 249,675	△1.7%
	市債	3,171,100	5.0%	2,397,000	3.8%	774,100	32.3%
	その他	5,801,530	9.1%	5,465,231	8.7%	336,299	6.2%
	小 計	23,702,571	37.3%	22,841,847	36.4%	860,724	3.8%
合 計	63,520,000	100.0%	62,780,000	100.0%	740,000	1.2%	

○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

資料

<説明>

消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当状況について予算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	予算額	<うち増収分※1>
地方消費税交付金	2,920百万円	1,202百万円
		(単位:千円)

事業等	事業費※2	一般財源
		()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	265,682 171,100
	子ども医療扶助経費	43,336 43,139
	ひとり親家庭医療扶助経費	113,742 56,327
	重度心身障害者医療扶助補助経費	890,758 368,196
	予防接種経費	581,878 533,650
	妊娠・出産・育児支援経費	7,529 4,713
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	195,070 161,049
	鍼灸療養費負担経費	8,150 2,150
	後期高齢者医療会計繰出金	673,342 257,940
	国民健康保険事業会計繰出金	1,709,616 877,125
	保健センター運営経費	8,744 8,744
	地域医療連携推進経費	4,971 4,971
	養育医療扶助経費	14,070 3,049
	保健事業推進経費	1,095 695
	母子健康診査経費	190,515 184,515
小 計	4,708,498	2,677,363 (348,909)
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	115,632 115,377
	中学校関係学校給食費等扶助経費	96,015 95,331
	サポート教員等配置経費	62,623 62,623
	学童保育推進経費	423,165 141,123
	私立幼稚園事業補助経費	153,247 60,323
	認定こども園事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	160,000 39,753
	地域型保育事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	227,171 47,220
	多子世帯保育料軽減事業	2,100 1,050
	子育て支援推進経費	8,868 3,228
	子どもの貧困対策経費	9,634 5,697
	公立保育園運営経費	237,039 108,640
	私立保育園運営経費	22,121 19,298
	特別保育推進経費	45,603 25,993
	私立保育園施設整備事業費	11,100 3,700
	民間保育サービス施設運営経費	381 148
	私立保育園保育実施費	2,255,890 581,257
	病児・病後児保育経費	132,517 40,679
	待機児童対策推進経費	12,400 12,400
	要保護児童対策推進経費	3,414 1,097
	私立幼稚園教育振興経費	19,705 19,705
	放課後子ども教室推進経費	10,950 3,650
幼稚園教育振興補助経費(多子世帯保育料等軽減事業費補助金)	11,551 5,776	
保育料軽減による影響額		79,172
小 計	4,021,126	1,473,240 (191,990)

事業等		事業費 ^{※2}	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・ 高齢者福祉	在宅老人援護経費	4,998	4,998
	老人福祉施設運営経費	228,979	199,857
	高齢者バス優待乗車助成経費	172,976	172,976
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,169,404	2,169,404
	地域福祉総合相談センター移行経費	15,736	3,934
	地域福祉総合相談センター運営経費	7,868	1,967
	介護人材確保対策経費	1,000	1,000
	介護保険事業会計繰出金	2,383,144	2,383,144
	小 計	4,984,105	4,937,280 (643,416)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	39,818	39,818
	配食サービス等障害者援護経費	29,706	29,081
	地域生活支援事業	140,708	46,761
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	10,003	10,003
	発達障害等相談センター運営事業経費	15,700	12,670
	障害者施設整備援護経費	86	86
	小 計	236,021	138,419 (18,038)
合 計		13,949,750	9,226,302 (1,202,353)

※1 地方消費税交付金(増収分)は、地方消費税交付金の平成30年度予算額の17分の7に相当する額

※2 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】庁舎建設基金積立金1億円が皆減となるものの、本庁舎建設事業費が約8億500万円の増、鉄道活性化等促進経費(JR宇部駅バリアフリー工事費補助金ほか)が約8100万円の増となるなど、全体で、約7億8600万円の増(+10.8%)となっています。

【民生費】生活保護扶助経費や国民健康保険事業会計繰出金が減となるものの、地域型保育事業経費が約1億2500万円、学童保育推進経費が約1億2100万円、乳幼児医療扶助経費が約6000万円、自立支援給付事業経費が約5100万円それぞれ増となるなど、全体で、約2億1900万円の増(+0.9%)となっています。

【衛生費】予防接種経費が減となるものの、ごみ焼却施設整備事業費が約1億400万円、ごみ焼却施設管理運営経費が約6000万円それぞれ増となるほか、ごみ最終処分地整備事業費が約8700万円の皆増となるなど、全体で、約1億8500万円の増(+4.6%)となっています。

【農林水産業費】老朽ため池改良工事(八ヶ谷ため池)5500万円の減等により、約6200万円の減(△6.5%)となっています。

【土木費】公園施設等整備事業費等が増となるものの、見初団地建替事業費が約4億5500万円、沖ノ且末信持世寺線道路整備事業費が5100万円それぞれ減となるほか、西宇部妻崎線道路整備事業費が約4800万円皆減となるなど、全体で、約5億1900万円の減(△7.5%)となっています。

【消防費】宇部・山陽小野田消防組合負担経費が増となるものの、楠出張所整備事業費の約2億6200万円の減等により、全体で、約1億100万円の減(△4.4%)となっています。

【教育費】中学校施設耐震化事業費の減や博物館施設整備事業費の皆減があるものの、小学校施設耐震化事業費が約6億9400万円、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費が約2億2700万円、英語教育支援経費が約3000万円それぞれ増となるなど、全体で、約7億7300万円の増(+12.5%)となっています。

【公債費】元金償還金の平成29年度中の完済による減少分が、平成30年度からの償還開始による増額分を約4億8800万円上回り、全体で、約5億5300万円の減(△7.8%)となっています。

(単位:千円)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	366,055	0.6%	366,500	0.6%	△445	△0.1%
総務費	8,058,069	12.7%	7,271,677	11.6%	786,392	10.8%
民生費	25,985,616	40.9%	25,766,427	41.0%	219,189	0.9%
衛生費	4,220,800	6.6%	4,035,871	6.4%	184,929	4.6%
農林水産業費	888,985	1.4%	950,697	1.5%	△61,712	△6.5%
商工費	1,783,721	2.8%	1,772,644	2.8%	11,077	0.6%
土木費	6,406,114	10.1%	6,924,879	11.0%	△518,765	△7.5%
消防費	2,204,709	3.5%	2,306,040	3.7%	△101,331	△4.4%
教育費	6,938,735	10.9%	6,165,348	9.8%	773,387	12.5%
災害復旧費	280	0.0%	9,760	0.0%	△9,480	△97.1%
公債費	6,529,070	10.3%	7,081,829	11.3%	△552,759	△7.8%
元金	6,159,848	9.7%	6,647,371	10.6%	△487,523	△7.3%
利子	369,222	0.6%	434,458	0.7%	△65,236	△15.0%
諸支出金	32,402	0.1%	26,434	0.0%	5,968	22.6%
予備費	105,444	0.2%	101,894	0.2%	3,550	3.5%
計	63,520,000	100.0%	62,780,000	100.0%	740,000	1.2%

○ 歳出の性質別分類

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	9,288,966	14.6%	9,097,561	14.5%	191,405	2.1%
	扶助費	16,967,669	26.7%	16,936,508	27.0%	31,161	0.2%
	公債費	6,529,070	10.3%	7,081,829	11.3%	△ 552,759	△7.8%
	小 計	32,785,705	51.6%	33,115,898	52.7%	△330,193	△1.0%
投資的経費	普通建設事業費	5,832,500	9.2%	5,018,532	8.0%	813,968	16.2%
	補助	2,227,638	3.5%	2,441,079	3.9%	△ 213,441	△8.7%
	単独	3,604,862	5.7%	2,577,453	4.1%	1,027,409	39.9%
	災害復旧事業費	280	0.0%	9,760	0.0%	△ 9,480	△97.1%
	補助						
	単独	280	0.0%	9,760	0.0%	△ 9,480	△97.1%
小 計	5,832,780	9.2%	5,028,292	8.0%	804,488	16.0%	
その他	物件費	7,386,543	11.6%	7,128,513	11.4%	258,030	3.6%
	維持補修費	561,428	0.9%	463,682	0.7%	97,746	21.1%
	補助費等	7,414,529	11.7%	7,295,905	11.6%	118,624	1.6%
	積立金	733,079	1.2%	851,219	1.4%	△ 118,140	△13.9%
	投資及び出資金						
	貸付金	873,263	1.4%	886,537	1.4%	△ 13,274	△1.5%
	繰出金	7,827,229	12.3%	7,908,060	12.6%	△ 80,831	△1.0%
	予備費	105,444	0.2%	101,894	0.2%	3,550	3.5%
小 計	24,901,515	39.2%	24,635,810	39.2%	265,705	1.1%	
合 計	63,520,000	100.0%	62,780,000	100.0%	740,000	1.2%	

3 一般財源の状況

市税、地方譲与税、地方交付税等を合計した主な一般財源（地方財政計画上の一般財源）の額は、約386億7800万円で、前年度に比べ、約8400万円の減少となっています。

これは、地方交付税が1億6000万円、県税交付金等が9500万円の増となったものの、市税が約1億6400万円、臨時財政対策債が1億9000万円の減となったこと等によるものです。

なお、財政調整基金繰入金（取崩額）は、市税の減や投資的経費の増などがあるものの、公債費の減等に伴い、前年度に比べ3000万円の減少とし、退職金基金繰入金（取崩額）は、退職手当の増により、前年度に比べ1億1400万円の増加となっています。

また、歳出への一般財源充当額については、行財政改革加速化プランの実践等により公債費に対する額や国民健康保険事業会計繰出金の減等により繰出金に対する額が減少しています。

一方、人件費に対する額は、退職手当や英語教育支援経費などの増により、また、扶助費に対する額は、学童保育推進経費や私立保育園保育実施費などの増により、物件費に対する額は、ごみ焼却施設管理運営経費やオープンイノベーション推進経費などの増により、また、補助費等に対する額は、宇部・山陽小野田消防組合負担経費や地域型保育事業経費などの増等によりそれぞれ増加しています。

主な一般財源の状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較
市税	23,816,900	23,980,514	△ 163,614
地方譲与税	524,000	523,000	1,000
県税交付金等（地方消費税ほか）	3,429,000	3,334,000	95,000
地方特例交付金	98,000	84,000	14,000
地方交付税	8,260,000	8,100,000	160,000
臨時財政対策債	2,550,000	2,740,000	△ 190,000
計	38,677,900	38,761,514	△ 83,614

（参考）

財政調整基金繰入金	800,000	830,000	△ 30,000
-----------	---------	---------	----------

主な基金の状況

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 現在高見込	平成30年度 積立額	平成30年度 取崩額	平成30年度末 現在高見込
財政調整基金	3,551,304	52,589	800,000	2,803,893
減債基金	402,488	52,493	162,440	292,541
退職金基金	574,093	524,836	587,000	511,929

歳出への一般財源の充当状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	8,143,260	20.5%	8,043,092	20.1%	100,168	1.2%
	扶助費	4,949,603	12.4%	4,860,459	12.2%	89,144	1.8%
	公債費	5,981,261	15.0%	6,512,874	16.3%	△ 531,613	△ 8.2%
繰出金	6,551,285	16.5%	6,579,854	16.5%	△ 28,569	△ 0.4%	
小計	25,625,409	64.4%	25,996,279	65.1%	△ 370,870	△ 1.4%	
投資的経費	1,292,763	3.2%	1,245,052	3.1%	47,711	3.8%	
補助	補助	130,869	0.3%	135,536	0.3%	△ 4,667	△ 3.4%
	単独	1,161,894	2.9%	1,109,516	2.8%	52,378	4.7%
物件費	5,239,957	13.2%	5,075,108	12.7%	164,849	3.2%	
補助費等	6,441,221	16.2%	6,412,454	16.1%	28,767	0.4%	
その他	1,218,079	3.1%	1,209,260	3.0%	8,819	0.7%	
小計	14,192,020	35.6%	13,941,874	34.9%	250,146	1.8%	
一般財源 合計	39,817,429	100.0%	39,938,153	100.0%	△ 120,724	△ 0.3%	

4 財政健全化への取組

今後も厳しいと予想される財政状況の中、「元気都市うべ」実現のため、行財政改革を
着実に推進し、持続性ある財政基盤の構築を図ります。

【行財政改革の着実な推進】

第二次行財政改革加速化プランの実践等による平成30年度予算への効果額は、以下の
とおりです。

○ 人員体制の見直し等に伴う人件費の減少	約1億8300万円
○ 事務事業の見直しに伴う物件費等の減少	約7800万円
○ 公債費の減少(一般会計分)	約5億5300万円
○ 未利用財産の売却促進等による財源確保	約3億7500万円
合計	約11億8900万円

<経常収支比率>

区 分	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度 (見込)
経常収支比率	94.1%	94.1%	94.6%

人件費や扶助費などの経常経費は全体として同水準となるものの、市税等経常一般財源収入の減少により、平成29年度見込値から0.5ポイント上昇する見込みです。

<財政調整基金取崩額(繰入れ)>

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金取崩額 (当初予算)	850	830	800

平成30年度は、一般財源収入の減少に加え、臨時的な経費の財源を補填するため、取り崩し額を8億円(対前年度比3000万円減)とし、平成30年度末の基金残高は約28億400万円となる見込みです。

<市債残高の軽減>

平成30年度の市債発行額は、本庁舎建設事業の本格化に伴う本庁舎建設事業債の皆増や、小学校建設事業債の増等による建設地方債の増により、全体で、約5億8400万円の増加となっています。

また、市債残高の状況については、平成30年度末残高は、約667億4600万円となり、前年度末残高からは、約4億3900万円減少する見込みです。また、単市返済分の構成割合については、35.7%と前年度末見込みと比較すると0.5%の上昇となる見込みとなっています。

なお、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、定期償還に加え、公社承継土地の売払収入を財源とした繰上償還により、発行後5年間で約27億2300万円減少させ、平成30年度末見込みが約40億9500万円となります。しかしながら、年間約2億7000万円の元金償還は、依然として大きな財政負担となり市財政へ重くのしかかっています。

平成30年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	3,139,700	2,372,300	767,400	32.3%
うち通常分	3,126,200	2,367,100	759,100	32.1%
うち過疎債	13,500	5,200	8,300	159.6%
臨時財政対策債	2,550,000	2,740,000	△ 190,000	△ 6.9%
過疎債(ソフト分)	31,400	24,700	6,700	27.1%
計	5,721,100	5,137,000	584,100	11.4%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	現在高等	内 訳			
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比
平成28年度末残高	68,173 (4,933)	44,323	65.0%	23,850 (4,933)	35.0%
平成29年度発行見込額	5,934	3,407	57.4%	2,527	42.6%
平成29年度元金償還見込額	6,922 (565)	4,185	60.5%	2,737 (565)	39.5%
平成29年度末残高見込 ①	67,185 (4,368)	43,545	64.8%	23,640 (4,368)	35.2%
平成30年度発行見込額	5,721	3,366	58.8%	2,355	41.2%
平成30年度元金償還見込額	6,160 (273)	4,016	65.2%	2,144 (273)	34.8%
平成30年度末残高見込 ②	66,746 (4,095)	42,895	64.3%	23,851 (4,095)	35.7%

※ 表中()内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

市債残高の減少額 ①－② 439 百万円

○ 財政状況の推移

予算規模の推移

(単位:百万円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算規模	61,400	62,090	61,430 (2,325)	66,030 (1,506)	62,700 (251)	63,210 (615)	62,780 (2,373)	63,520
増減率	1.3%	1.1%	△1.1%	7.5%	△5.0%	0.8%	△0.7%	1.2%

(注) ()は、前年度12月・3月補正予算措置分で外数

市税の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	23,750	23,747	23,579	23,794	23,368	24,101	23,981	23,817
増減率	△2.0%	△0.0%	△0.7%	0.9%	△1.8%	3.1%	△0.5%	△0.7%

市債の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	4,862	5,949	5,707 (1,265)	7,193 (1,191)	4,761	4,279 (42)	5,137 (1,157)	5,721
市債依存度	7.9%	9.6%	9.3%	10.9%	7.6%	6.8%	8.2%	9.0%

(注) ()は、前年度12月・3月補正予算措置分で外数

市債依存度は、市債の予算規模に対する割合

公債費(款別)の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	8,772	8,583	8,540	8,445	7,896	7,644	7,082	6,529
増減率	△1.0%	△2.1%	△0.5%	△1.1%	△6.5%	△3.2%	△7.4%	△7.8%

市債残高の推移

(単位:百万円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債残高	70,082	68,176	73,828 (6,818)	73,965 (6,389)	71,735 (5,459)	68,173 (4,933)	67,185 (4,368)	66,746 (4,095)
増減率	△3.6%	△2.7%	8.3%	0.2%	△3.0%	△5.0%	△1.4%	△0.7%

(注) 29年度・30年度は見込数値

()は、土地開発公社解散に伴う、第三セクター等改革推進債(三セク債)で内数

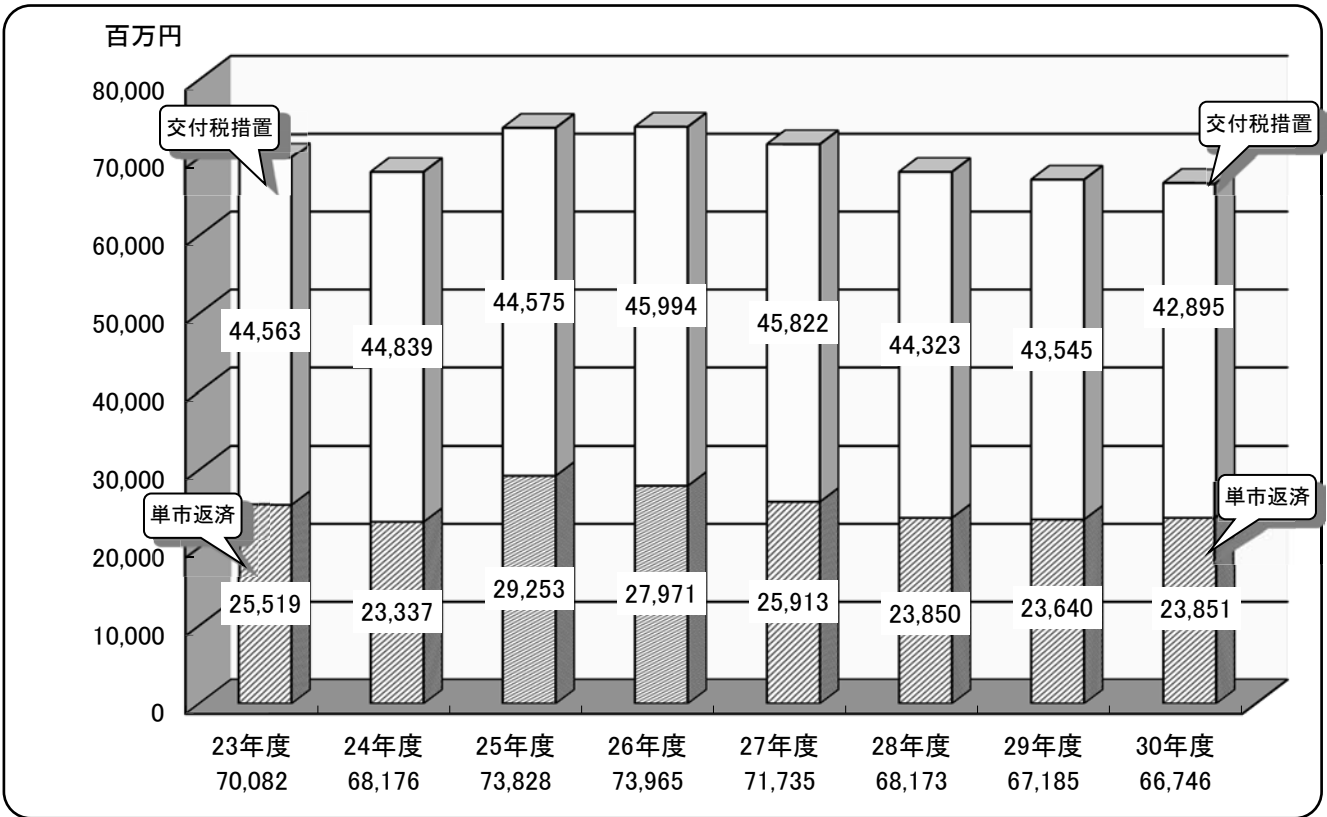
積立基金残高の推移

(単位:百万円)

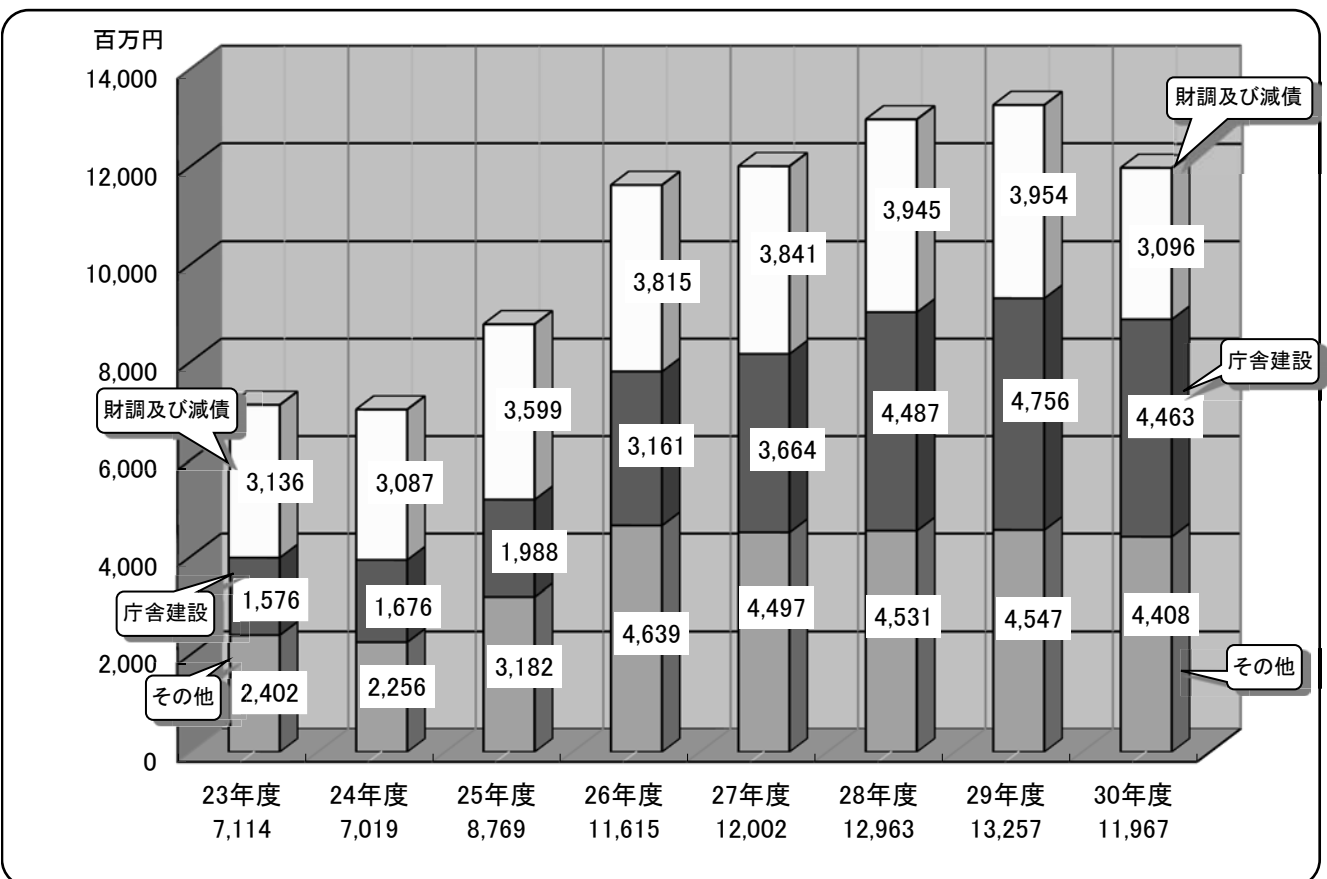
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基金残高	7,114	7,019	8,769	11,615	12,002	12,963	13,257	11,967
増減率	10.0%	△1.3%	24.9%	32.5%	3.3%	8.0%	2.3%	△9.7%

(注) 29年度・30年度は見込数値

○ 市債残高の推移 (H29,30年度は見込数値)



○ 積立基金残高の推移 (H29,30年度は見込数値)



Ⅲ 特別会計及び公営企業会計予算

1 特別会計

特別会計の予算規模は、全体で、404億700万円で、前年度当初予算(445億2350万円)に比べ、41億1650万円の減(△9.2%)となっています。

このうち、介護保険事業会計については、居宅介護サービス給付費負担金の減等により2億4900万円の減(△1.5%)、国民健康保険事業会計については、保険財政共同安定化負担金の皆減等により、38億1900万円の減(△16.1%)となっています。

予算規模

(単位:千円)

会計名	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	492,000	1.2%	539,000	1.2%	△47,000	△8.7%
食肉センター事業会計	15,000	0.0%	16,000	0.0%	△1,000	△6.3%
介護保険事業会計	16,749,000	41.5%	16,998,000	38.2%	△249,000	△1.5%
国民健康保険事業会計	19,884,000	49.2%	23,703,000	53.2%	△3,819,000	△16.1%
後期高齢者医療会計	2,729,000	6.8%	2,680,000	6.0%	49,000	1.8%
農業集落排水事業会計	263,000	0.7%	283,900	0.6%	△20,900	△7.4%
中央卸売市場事業会計	169,000	0.4%	159,000	0.4%	10,000	6.3%
地方卸売市場事業会計	5,000	0.0%	41,200	0.1%	△36,200	△87.9%
市営駐車場事業会計	101,000	0.2%	103,400	0.2%	△2,400	△2.3%
計	40,407,000	100.0%	44,523,500	100.0%	△4,116,500	△9.2%

*構成比は、特別会計総額に対する割合

一般会計繰出金

(単位:千円)

会計名	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	189,998	3.6%	236,778	4.4%	△46,780	△19.8%
食肉センター事業会計	11,970	0.2%	13,148	0.2%	△1,178	△9.0%
介護保険事業会計	2,383,144	45.5%	2,385,906	44.8%	△2,762	△0.1%
国民健康保険事業会計	1,709,616	32.6%	1,775,804	33.4%	△66,188	△3.7%
後期高齢者医療会計	673,342	12.8%	645,417	12.1%	27,925	4.3%
農業集落排水事業会計	238,813	4.6%	235,836	4.4%	2,977	1.3%
中央卸売市場事業会計	30,668	0.6%	26,903	0.5%	3,765	14.0%
地方卸売市場事業会計	3,454	0.1%	3,551	0.1%	△97	△2.7%
市営駐車場事業会計						
計	5,241,005	100.0%	5,323,343	100.0%	△82,338	△1.5%

*構成比は、一般会計繰出金総額に対する割合

宇部阿知須公共下水道組合及び山口県後期高齢者医療広域連合に対する一般会計繰出金

宇部阿知須公共下水道組合負担金	416,820		403,744		13,076	3.2%
後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,169,404		2,180,973		△11,569	△0.5%

2 水道事業会計

〔概要〕

平成30年度水道事業会計予算は、業務の予定量として、給水戸数72,856戸、年間給水量20,084千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び料金収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、水道事業収益4,131,238千円から消費税及び地方消費税分290,149千円を控除し、水道事業費用3,549,888千円から消費税及び地方消費税分174,427千円を控除した結果、当年度純利益は465,628千円となります。

次に、資本的収支ですが、主な事業としては、安全でおいしい水の管理を徹底するため市内に設置してある残留塩素測定装置の更新や地震等の災害対策として配水管の耐震化を図る管路更新事業などの建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、工事負担金等を計上しました。

その結果、資本的収入894,593千円、資本的支出2,583,290千円となり、差引1,688,697千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

〔収益的収支及び資本的収支〕

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	料金収入	3,705,793
	その他収入	425,445
	収 入 計	4,131,238
支 出	職員給与費	1,028,068
	受水費	145,299
	補修費等	156,015
	減価償却費	1,045,229
	支払利息	144,085
	その他支出	1,031,192
支 出 計		3,549,888
差 引		581,350
消費税及び地方消費税		△ 115,722
当年度純利益 (△は当年度純損失)		465,628
その他未処分利益剰余金変動額		500,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		2,377,678

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	750,000
	工事負担金	44,616
	他会計補助金	99,977
収 入 計		894,593
支 出	原浄水施設費	356,732
	配水施設費	1,059,119
	その他建設改良費	149,556
	企業債償還金	1,017,883
支 出 計		2,583,290
差 引		△ 1,688,697

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

3 下水道事業会計

[概要]

平成30年度下水道事業会計予算は、業務の予定量として公共下水道処理区域面積3,042.8ha、年間総処理水量21,992千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益6,124,887千円から消費税及び地方消費税分172,294千円を控除し、下水道事業費用5,578,000千円から消費税及び地方消費税分100,125千円を控除した結果、当年度純利益は474,718千円となります。

次に、資本的収支ですが、本年度の主な事業としては、玉川ポンプ場事業のほか、西部浄化センターの再構築事業や老朽化した合流管渠の改築事業などの建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、企業債等を計上しました。

その結果、資本的収入4,277,786千円、資本的支出6,320,000千円となり、差引2,042,214千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	2,270,362
	他会計負担金	1,468,715
	他会計補助金	202,042
	長期前受金戻入	2,120,140
	その他収入	63,628
収 入 計		6,124,887
支 出	職員給与費	573,145
	動力費	166,940
	補修費等	75,939
	減価償却費	3,473,851
	支払利息	340,920
	その他支出	947,205
支 出 計		5,578,000
差 引		546,887
消費税及び地方消費税		△ 72,169
当年度純利益 (△は当年度純損失)		474,718
その他未処分利益剰余金変動額		200,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,455,301

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	1,899,300
	国庫補助金	1,948,900
	他会計出資金	408,286
	その他収入	21,300
	収 入 計	4,277,786
支 出	管渠事業費	2,933,439
	処理場事業費	1,089,099
	受益者負担金徴収事務費	682
	その他支出	31,480
	企業債償還金	2,265,300
支 出 計		6,320,000
差 引		△ 2,042,214

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

4 交通事業会計

[概要]

平成 30 年度交通事業会計予算は、業務の予定量として、乗合事業については、稼働バス台数 19,059 台、走行キロ数 2,851 千km、輸送人員 2,392 千人を、貸切事業では、稼働バス台数 1,870 台、走行キロ数 250 千km、輸送人員 63 千人を見込み、これらに必要な諸経費及び運送収入等を計上しました。

これにより、収益的収支については、自動車事業収益の 1,055,851 千円から消費税及び地方消費税分 37,080 千円を控除し、自動車事業費用の 1,039,272 千円から消費税及び地方消費税分 26,634 千円を控除した結果、当年度純利益は 6,133 千円となり、当年度未処分利益剰余金は 27,221 千円となる見込みです。

また、資本的収支については、収入は、企業債等を計上し、支出は、ノンステップ型路線バス 2 台の更新等に要する建設改良費と企業債償還金を計上しました。

その結果、資本的収入 31,034 千円に対し、資本的支出は 118,628 千円となり、収支差引 87,594 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	乗合収入	512,986
	貸切収入	132,588
	その他収入	410,277
収 入 計		1,055,851
支 出	職員給与費	710,153
	燃料・油脂費	86,711
	車両修繕費	45,665
	減価償却費	79,435
	その他支出	117,308
支 出 計		1,039,272
差 引		16,579
消費税及び地方消費税		△ 10,446
当年度純利益 (△は当年度純損失)		6,133
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		27,221

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	30,000
	固定資産売却代金	489
	工事負担金	545
収 入 計		31,034
支 出	建設改良費	65,108
	企業債償還金	53,520
支 出 計		118,628
差 引		△ 87,594

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

(参考) 公営企業会計予算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	4,131,238	4,115,475	15,763	0.4%
	料 金 収 入	3,705,793	3,733,971	△ 28,178	△ 0.8%
	そ の 他 収 入	425,445	381,504	43,941	11.5%
	収益的支出	3,549,888	3,500,660	49,228	1.4%
	職 員 給 与 費	1,028,068	1,033,063	△ 4,995	△ 0.5%
	減 価 償 却 費	1,045,229	1,041,529	3,700	0.4%
	支 払 利 息	144,085	178,179	△ 34,094	△ 19.1%
	そ の 他 支 出	1,332,506	1,247,889	84,617	6.8%
	差引	581,350	614,815	△ 33,465	
資本的収支	資本的收入	894,593	982,484	△ 87,891	△ 8.9%
	企 業 債	750,000	800,000	△ 50,000	△ 6.3%
	工 事 負 担 金	44,616	80,425	△ 35,809	△ 44.5%
	他 会 計 補 助 金	99,977	102,059	△ 2,082	△ 2.0%
	資本的支出	2,583,290	2,937,560	△ 354,270	△ 12.1%
	建 設 改 良 費	1,565,407	1,788,875	△ 223,468	△ 12.5%
	企 業 債 償 還 金	1,017,883	1,148,685	△ 130,802	△ 11.4%
		差引	△ 1,688,697	△ 1,955,076	266,379
下水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	6,124,887	6,065,837	59,050	1.0%
	使 用 料 収 入	2,270,362	2,273,933	△ 3,571	△ 0.2%
	他 会 計 負 担 金	1,468,715	1,510,999	△ 42,284	△ 2.8%
	他 会 計 補 助 金	202,042	208,033	△ 5,991	△ 2.9%
	長 期 前 受 金 戻 入	2,120,140	2,005,646	114,494	5.7%
	そ の 他 収 入	63,628	67,226	△ 3,598	△ 5.4%
	収益的支出	5,578,000	5,527,000	51,000	0.9%
	職 員 給 与 費	573,145	586,503	△ 13,358	△ 2.3%
減 価 償 却 費	3,473,851	3,430,455	43,396	1.3%	
支 払 利 息	340,920	450,374	△ 109,454	△ 24.3%	
そ の 他 支 出	1,190,084	1,059,668	130,416	12.3%	
	差引	546,887	538,837	8,050	
資本的収支	資本的收入	4,277,786	4,282,113	△ 4,327	△ 0.1%
	企 業 債	1,899,300	1,861,100	38,200	2.1%
	国 庫 補 助 金	1,948,900	1,968,000	△ 19,100	△ 1.0%
	他 会 計 出 資 金	408,286	421,620	△ 13,334	△ 3.2%
	そ の 他 収 入	21,300	31,393	△ 10,093	△ 32.2%
	資本的支出	6,320,000	6,280,000	40,000	0.6%
	建 設 改 良 事 業 費	4,022,538	4,005,937	16,601	0.4%
	企 業 債 償 還 金	2,265,300	2,264,847	453	0.0%
そ の 他 支 出	32,162	9,216	22,946	249.0%	
	差引	△ 2,042,214	△ 1,997,887	△ 44,327	
交通事業会計					
収益的収支	収益的收入	1,055,851	1,080,024	△ 24,173	△ 2.2%
	乗 合 収 入	512,986	536,793	△ 23,807	△ 4.4%
	貸 切 収 入	132,588	128,410	4,178	3.3%
	そ の 他 収 入	410,277	414,821	△ 4,544	△ 1.1%
	収益的支出	1,039,272	1,079,749	△ 40,477	△ 3.7%
	職 員 給 与 費	710,153	735,516	△ 25,363	△ 3.4%
	燃 料 油 脂 費	86,711	85,961	750	0.9%
	車 両 修 繕 費	45,665	44,061	1,604	3.6%
減 価 償 却 費	79,435	80,368	△ 933	△ 1.2%	
そ の 他 支 出	117,308	133,843	△ 16,535	△ 12.4%	
	差引	16,579	275	16,304	
資本的収支	資本的收入	31,034	39,137	△ 8,103	△ 20.7%
	企 業 債	30,000	30,000	0	0.0%
	固 定 資 産 売 却 代 金	489	1,137	△ 648	△ 57.0%
	国 ・ 県 補 助 金	0	6,500	△ 6,500	皆減
	工 事 負 担 金	545	545	0	皆増
	他 会 計 補 助 金	0	1,500	△ 1,500	皆減
	資本的支出	118,628	145,228	△ 26,600	△ 18.3%
	建 設 改 良 費	65,108	90,498	△ 25,390	△ 28.1%
企 業 債 償 還 金	53,520	54,730	△ 1,210	△ 2.2%	
	差引	△ 87,594	△ 106,091	18,497	

○ 市債・企業債残高の状況

(単位:千円)

会 計		平成29年度末 残高見込	平成30年度 起債見込額	平成30年度 元金償還見込額	平成30年度末 残高見込
一般会計		67,184,851	5,721,100	6,159,848	66,746,103
特別会計	公共用地造成事業会計	432,370		184,920	247,450
	農業集落排水事業会計	1,798,718		137,345	1,661,373
	中央卸売市場事業会計	4,391		4,391	
特別会計 計		2,235,479		326,656	1,908,823
一般・特別会計 計		69,420,330	5,721,100	6,486,504	68,654,926
公営企業会計	水道事業会計	10,276,026	750,000	1,017,883	10,008,143
	下水道事業会計	33,068,719	1,899,300	2,265,300	32,702,719
	交通事業会計	167,089	30,000	53,520	143,569
公営企業会計 計		43,511,834	2,679,300	3,336,703	42,854,431
合 計		112,932,164	8,400,400	9,823,207	111,509,357